

統一的な新公会計基準に基づく財務書類

令和元年度

関西広域連合

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	168,010	固定負債	81,998
有形固定資産	78,637	地方債	81,998
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	18,197
工作物	-	1年内償還予定地方債	16,350
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	1,847
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	負債合計	100,195
インフラ資産	-	【純資産の部】	
土地	-	固定資産等形成分	168,010
建物	-	余剰分(不足分)	-29,131
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	132,886		
物品減価償却累計額	-54,249		
無形固定資産	18,001		
ソフトウェア	18,001		
その他	-		
投資その他の資産	71,372		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	71,372		
減債基金	-		
その他	71,372		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	71,064		
現金預金	71,064		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	0		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	239,074	純資産合計	138,879
		負債及び純資産合計	239,074

行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,311,155
業務費用	1,374,659
人件費	22,398
職員給与費	1,536
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	20,862
物件費等	1,347,324
物件費	1,330,571
維持補修費	-
減価償却費	16,753
その他	-
その他の業務費用	4,937
支払利息	111
徴収不能引当金繰入額	-
その他	4,826
移転費用	936,496
補助金等	936,496
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	312,979
使用料及び手数料	260,814
その他	52,165
純経常行政コスト	-1,998,176
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	-1,998,176

純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	52,426	115,405	-62,979
純行政コスト(△)	-1,998,176		-1,998,176
財源	2,084,629		2,084,629
税収等	1,326,662		1,326,662
国県等補助金	757,967		757,967
本年度差額	86,453		86,453
固定資産等の変動(内部変動)		52,605	-52,605
有形固定資産等の増加		10,623	-10,623
有形固定資産等の減少		-16,753	16,753
貸付金・基金等の増加		84,587	-84,587
貸付金・基金等の減少		-25,852	25,852
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	86,453	52,605	33,848
本年度末純資産残高	138,879	168,010	-29,131

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,294,402
業務費用支出	1,357,906
人件費支出	22,398
物件費等支出	1,330,571
支払利息支出	111
その他の支出	4,826
移転費用支出	936,496
補助金等支出	936,496
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	2,397,608
税込等収入	1,326,662
国県等補助金収入	757,967
使用料及び手数料収入	260,814
その他の収入	52,165
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	103,206
【投資活動収支】	
投資活動支出	95,210
公共施設等整備費支出	10,623
基金積立金支出	84,587
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	25,852
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	25,852
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-69,358
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,334
地方債償還支出	16,334
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-16,334
本年度資金収支額	17,514
前年度末資金残高	51,703
本年度末資金残高	69,217
前年度末歳計外現金残高	1,555
本年度歳計外現金増減額	292
本年度末歳計外現金残高	1,847
本年度末現金預金残高	71,064

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額	差引本年度末残高 (D) - (E)
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	132,886	-	-	132,886	54,249	13,314	78,637
合計	132,886	-	-	132,886	54,249	13,314	78,637

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	77,508	-	-	-	1,129	78,637
合計	-	-	77,508	-	-	-	1,129	78,637

③投資及び出資金の明細 該当なし

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	0	-	-	-	0	0
減債基金	-	-	-	-	-	-
資格試験等基金	71,372	-	-	-	71,372	71,372
合計	71,372	-	-	-	71,372	71,372

⑤貸付金の明細 該当なし

⑥長期延滞債権の明細 該当なし

⑦未収金の明細 該当なし

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方 公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同 発行債	うち住民 公募債	その他
	うち1年内 償還予定									
【通常分】	98,348	16,350	-	98,348	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	98,348	16,350	-	98,348	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	98,348	16,350	-	98,348	-	-	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
98,348	98,348	-	-	-	-	-	-	0.10%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
98,348	16,350	16,367	16,383	16,400	16,416	16,432	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要 該当なし

⑤引当金の明細 該当なし

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	派遣職員人件費負担金	構成府縣市	338,192	派遣職員の人件費に係る負担金
	関西観光本部負担金	一般財団法人関西観光本部	46,126	関西観光本部実施の観光プロモーション事業等に係る負担金
	ドクターヘリ運航補助金	公立豊岡病院組合 兵庫県立加古川医療センター	531,141	ドクターヘリ基地病院に対する運航経費に係る補助金
	その他		21,037	
	計		936,496	
合計			936,496	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	地方税		-
		地方交付税		-
		地方譲与税		-
		分担金及び負担金		1,326,662
		財産収入		-
		小計		1,326,662
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			市町村等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	757,967
			都道府県等支出金	-
			市町村等支出金	-
			計	757,967
小計		757,967		
合計			2,084,629	
特別会計	税込等	地方税		-
		地方交付税		-
		地方譲与税		-
		後期高齢者交付金		-
		小計		-
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			市町村等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			市町村等支出金	-
			計	-
	小計		-	
合計			-	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税込等	その他
純行政コスト	1,998,176	757,967	-	1,326,662	-86,453
有形固定資産等の増加	10,623	-	-	-	10,623
貸付金・基金等の増加	84,587	-	-	-	84,587
その他	-	-	-	-	-
合計	2,093,386	757,967	-	1,326,662	8,757

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	71,064
短期定期預金	-
短期投資	-
合計	71,064

1 重要な会計方針

- ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法
実際の取得原価に基づき評価しています。
- ②有価証券等の評価基準及び評価方法
該当事項はありません。
- ③有形固定資産等の減価償却の方法
定額法によっています。
- ④引当金の計上基準及び算定方法
該当事項はありません。なお、出向者に係る給与については出向元で負担されているため、賞与引当金についても計上していません。
- ⑤リース取引の処理方法
該当事項はありません。
- ⑥資金収支計算書における資金の範囲
現金(手許現金、要求払預金)及び現金同等物(1年以内の定期預金、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む)を資金収支計算書における資金の範囲としています。
- ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等は税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

- ①対象範囲(対象とする会計名)
一般会計を対象としています。
- ②出納整理期間について
地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(令和2年4月1日～令和2年5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③財務書類の表示金額単位
記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。
- ④基準変更による影響額及び影響額の内訳
平成28年度期首時点において、新たに統一的な基準による地方公会計マニュアル(平成28年5月改訂_総務省)を適用しております。
- ⑤純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容
貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に相当する金額を計上しています。また、余剰分(不足分)とは、費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいい、流動資産から負債を控除した額を計上しています。
- ⑥既存の決算情報との関連性
ストック情報(資産・負債)や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。
- ⑦資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	103,206 千円
減価償却費	▲ 16,753 千円
純資産変動計算書の本年度差額	86,453 千円

固定資産台帳

関西広域連合

対象年度

令和元年度末

(金額単位/円)

番号	所在地	勘定科目 (種目・種別)	件名(施設名)	リース 区分	耐用年数分類(構造)	耐用 年数
1	本部事務局	ソフトウェア	資格試験・免許統合システム(調理師・製菓衛生士・准看護師)	無	ソフトウェア	5年
2	広域防災局	物品	災害対応情報通信機器(パソコン一式)	無	通信機器_その他の通信機器_その他	10年
3	広域医療局(3府県ヘリ搭載)	物品	デジタル無線機	無	通信機器_その他の通信機器_その他	10年
4	広域医療局(大阪府ヘリ搭載)	物品	デジタル無線機	無	通信機器_その他の通信機器_その他	10年
5	広域医療局(兵庫県ヘリ搭載)	物品	デジタル無線機	無	通信機器_その他の通信機器_その他	10年
6	広域医療局(徳島県ヘリ搭載)	物品	デジタル無線機	無	通信機器_その他の通信機器_その他	10年
7	本部事務局	物品	免許台帳等収納棚	無	その他の家具	8年
8	本部事務局	ソフトウェア	資格試験・免許統合システム(登録販売者試験)	無	ソフトウェア	5年
9	本部事務局	ソフトウェア	資格試験・免許統合システム(毒物劇物取扱者試験)	無	ソフトウェア	5年

番号	取得 年月日	供用開始 年月日	取得 価額等	所有割合	増減異動 日付	増減異動 前簿価	今回 増加額	今回 増加事由	今回 減少額	今回 減少事由	期末簿価
1	H.24.4.1	H.24.4.1	7,833,000	100%	-	-	-	-	-	-	0
2	H.28.3.17	H.28.3.17	876,420	100%	-	-	-	-	-	-	518,549
3	H.28.3.31	H.28.3.31	32,750,000	100%	-	-	-	-	-	-	19,377,084
4	H.28.3.31	H.28.3.31	32,750,000	100%	-	-	-	-	-	-	19,377,084
5	H.28.3.31	H.28.3.31	32,750,000	100%	-	-	-	-	-	-	19,377,084
6	H.28.3.31	H.28.3.31	32,750,000	100%	-	-	-	-	-	-	19,377,084
7	H.29.2.3	H.29.2.3	1,009,908	100%	-	-	-	-	-	-	610,155
8	H31.3.31	H31.3.31	10,999,800	100%	-	-	-	-	-	-	8,616,510
9	R1.8.31	R1.8.31	10,622,880	100%	R1.8.31	-	10,622,880	新規取得	-	-	9,383,544
162,342,008											96,637,094
物品											78,637,040
ソフトウェア											18,000,054

番号	会計区分	予算執行科目	事業分類	売却可能 区分	時価等	稼働年数	目的別 資産区分	減価償却 累計額	財産区分
1	一般会計	資格試験・免許費	資格試験・免許事業	-	-	8年	総務	7,833,000	行政財産
2	一般会計	広域防災費	広域防災事業	-	-	4年	総務	357,871	行政財産
3	一般会計	広域医療費	広域医療事業	-	-	4年	福祉	13,372,916	行政財産
4	一般会計	広域医療費	広域医療事業	-	-	4年	福祉	13,372,916	行政財産
5	一般会計	広域医療費	広域医療事業	-	-	4年	福祉	13,372,916	行政財産
6	一般会計	広域医療費	広域医療事業	-	-	4年	福祉	13,372,916	行政財産
7	一般会計	資格試験・免許費	資格試験・免許事業	-	-	3年	総務	399,753	行政財産
8	一般会計	資格試験・免許費	資格試験・免許事業	-	-	1年	総務	2,383,290	行政財産
9	一般会計	資格試験・免許費	資格試験・免許事業	-	-	0年	総務	1,239,336	行政財産
65,704,914									
物品									54,249,288
ソフトウェア									11,455,626